



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年5月13日
東

上場会社名 住友ベークライト株式会社 上場取引所
 コード番号 4203 URL <http://www.sumibe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 吉田 英司 (TEL) 03(5462)4111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月24日 配当支払開始予定日 2019年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	212,952	0.5	17,293	△10.2	13,587	△26.9	19,548	0.3	15,084	0.0
2018年3月期	211,819	6.9	19,251	15.6	18,598	54.2	19,495	53.3	15,078	58.4

	基本的1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
2019年3月期	円 銭 320.51	% 8.7	% 7.0	% 8.1
2018年3月期	円 銭 320.36	% 9.3	% 7.4	% 9.1

(注) 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。
 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、基本的1株当たり当期利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2019年3月期	百万円 284,898	百万円 180,635	百万円 178,818	% 62.8	円 銭 3,799.77
2018年3月期	百万円 272,247	百万円 170,262	百万円 168,450	% 61.9	円 銭 3,579.19

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、1株当たり親会社所有者帰属持分については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2019年3月期	百万円 20,191	百万円 △15,616	百万円 △2,224	百万円 59,640
2018年3月期	百万円 22,054	百万円 △11,745	百万円 △2,453	百万円 56,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 12.00	百万円 2,824	% 18.7	% 1.8
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 —	円 銭 37.50	円 銭 —	百万円 3,530	% 23.4	% 2.0
2020年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 90.00	百万円 —	% 28.0	% —

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、2019年3月期の1株当たり期末配当金については当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	220,000	3.3	20,000	15.7	15,100	0.1	320.86

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	49,590,478株	2018年3月期	49,590,478株
2019年3月期	2,530,175株	2018年3月期	2,526,719株
2019年3月期	47,061,842株	2018年3月期	47,065,760株

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(百万円未満切り捨て)

(%表示は対前期増減率)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	90,971	0.9	4,161	△32.4	4,764	△32.5	3,550	△20.6
2018年3月期	90,150	5.1	6,155	30.8	7,057	18.5	4,474	88.3

	1株当たり当期純利益
	円 銭
2019年3月期	75.44
2018年3月期	95.06

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	204,725	129,566	63.3	2,753.21
2018年3月期	203,162	130,442	63.6	2,771.61

(参考) 自己資本 2019年3月期 129,566百万円 2018年3月期 130,442百万円

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、1株当たり純資産については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
また、2019年3月期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）の適用による表示方法の変更を行ったため、2018年3月期の個別財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ(今後の見通し)をご覧ください。

(国際会計基準(IFRS)の適用)

当社グループは、前連結会計年度の期末決算より国際会計基準(以下、IFRS)を適用しております。

なお、個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、米国では個人消費や設備投資が増加し景気回復が続きましたが、欧州では輸出の停滞などから低成長となり、中国では金融引き締めや米中貿易摩擦の影響で減速傾向となりました。日本経済は緩やかな回復が続いていましたが、外需の下振れを受けて弱含みの状況です。

当社グループを取り巻く経営環境については、半導体においては市場が拡大してきましたが、夏場以降、スマートフォン向けの伸び悩みや米中貿易摩擦に伴う景気不透明感から需要の減速が顕著となりました。自動車においては、日本や米国では堅調でしたが、欧州では9月の新しい燃費試験導入以降に販売台数が減少し、中国でも景気減速や買い控えのため落ち込みました。国内の住宅着工件数は横ばいでした。

当社グループはこのような経営環境のなか、次の3つの基本戦略を掲げ、事業規模の拡大と収益構造の改善を進めてまいりました。

- ①新製品の早期立ち上げ、創生
- ②成長分野の収益力強化、規模拡大
- ③既存事業の再生、事業転換

上記の遂行に当たっては、CS（顧客満足）最優先を基本とし、積極的な社内外の連携や協業を行うとともに、「One Sumibe」の全社活動を実践することで顧客の深耕に継続して取り組んでおります。

この結果、当期の売上収益は2,129億52百万円と、前期比で0.5%、11億33百万円の増収となりました。利益につきましては、事業利益は、原料価格の上昇などがあり前期比10.2%減の172億93百万円となり、営業利益は、減損損失の計上などのため前期比で26.9%減の135億87百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、負のれん発生益を持分法による投資利益に含めて計上したことなどにより前期なみの150億84百万円となりました。

(セグメント別販売状況)

① 半導体関連材料

[売上収益 48,860百万円（前期比 5.4%減）、事業利益 7,997百万円（同 16.3%減）]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、当期の前半までは販売数量が増加していましたが、秋口以降に顧客で在庫調整の動きがあり、売上収益は減少しました。半導体用液状樹脂も減少しましたが、感光性ウエハーコート用液状樹脂は、新規顧客の獲得もあり売上収益が増加しました。

② 高機能プラスチック

[売上収益 93,792百万円（前期比 1.3%増）、事業利益 6,664百万円（同 12.2%減）]

フェノール樹脂成形材料は、中国の自動車部品向けのほか、北米で長繊維材料がシェール油井採掘部品向けに販売数量が増え、売上収益が増加しました。工業用フェノール樹脂は、北米の自動車部品向けが堅調で原料高に伴う売価は正もありましたが、欧州の建材向けの数量減少があり、売上収益は横ばいでした。

航空機内装部品や自動車部品用成形品では、新規の受注により売上収益が増加しました。

銅張積層板は、売価は正を行いましたが、販売数量が減少し売上収益は減少しました。

一方、セグメント全体では売価は正を超える原料価格の上昇などのため、事業利益は減少しました。

③ クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 69,541百万円(前期比 4.0%増)、事業利益 5,420百万円(同 6.1%増)]

医療機器製品では、血管内治療や内視鏡治療の分野で品揃えを強化し、海外での販売も貢献して売上収益は増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートでは、産業用用途のカバーテープやダイシングフィルムで顧客の在庫調整があり減少しましたが、医薬品包装用途で需要が戻って伸長し、売上収益は増加しました。鮮度保持フィルム「Pープラス®」は、キノコ向けなどで採用が増えましたが売上収益は横ばいでした。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板では、サンレンズ用の偏光板や災害復旧のための建築材で販売数量が増加し、売価是正も寄与して売上収益は増加しました。

防水関連製品では、マンションや蓄熱槽など建築物向けの受注が拡大しましたが、新築住宅向けが減少し、売上収益は横ばいでした。

(参考) 個別業績について

個別業績につきましては、売上高は909億71百万円と前期比0.9%の増加となりましたが、営業利益につきましては原料価格の上昇などのため、41億61百万円で前期比32.4%の減少となりました。経常利益では前期比32.5%減少の47億64百万円となり、当期純利益も前期比20.6%減少の35億50百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ126億51百万円増加し、2,848億98百万円となりました。

これは主に、「持分法で会計処理されている投資」が84億17百万円、「棚卸資産」が38億82百万円、「現金及び現金同等物」が30億81百万円増加したことによるものであります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億78百万円増加し、1,042億63百万円となりました。

これは主に、「借入金」が17億7百万円、「引当金」が8億94百万円増加したことによるものであります。

③資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ103億73百万円増加し、1,806億35百万円となりました。

これは主に、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を150億84百万円計上した一方で、配当金の支払31億77百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金および現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末に比べ30億81百万円増加し、596億40百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は201億91百万円となりました。

これは主に、税引前利益および減価償却費の計上による収入と、持分法による投資利益の計上、法人税等の支払による支出の結果であります。前期と比べると18億63百万円の収入の減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は156億16百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得および持分法で会計処理されている投資の取得による支出の結果であります。前期と比べると38億71百万円の支出の増加となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は22億24百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加および配当金の支払による支出の結果であります。前期と比べると2億29百万円の支出の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	60.8	61.9	62.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.1	81.2	65.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	187.0	198.1	224.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	119.0	100.0	86.2

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者持分比率 : 株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ・ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
- ・ IFRSへの移行日を2016年4月1日とし、2018年3月期よりIFRSを適用しているため、2016年3月期以前については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向につきましては、通商問題の動向や金融政策の変更による下振れのリスクがあり不透明な情勢です。日本経済についても消費増税の影響が懸念され、海外経済の変調が外需や企業収益を悪化させる可能性があり、なお予断を許さない状況が続くと考えられます。

このような事業環境のもと、当社は、プラスチックの可能性を広げ、お客様の価値創造を通じて、「未来に夢を提供する会社」を目指します。SDGs（持続可能な開発目標）に即した「One Sumibe」活動の実践により、機能性化学分野でのニッチ&トップシェアの実現とともに、事業規模の拡大を図ってまいります。

以上のことから、2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）の連結業績見通しにつきましては、売上収益2,200億円、事業利益200億円、親会社の所有者に帰属する当期利益151億円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的に企業価値の向上を図り、株主への利益還元を経営の最重要課題と考えております。利益配分につきましては、研究開発や設備投資およびM&Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当の継続を実施していきたいと考えております。

2019年3月期の期末配当は、1株当たり37.5円とさせていただきます。なお、当社は、2018年10月1日を効力発生日として株式併合（普通株式5株を1株の割合で併合）を実施しております。株式併合を考慮して換算した場合、当期の年間配当金は、既に実施済みの中間配当1株当たり37.5円と合わせて、前期比15円増配の1株当たり75円となります。また、2020年3月期の配当につきましては前述の業績予想を前提に、第2四半期末配当45円、期末配当45円、年間90円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上やグループ内での会計処理統一による経営管理の強化を目的に、前連結会計年度よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	56,559	59,640
営業債権及びその他の債権	48,643	47,858
その他の金融資産	579	1,174
棚卸資産	30,943	34,825
その他の流動資産	2,630	3,274
流動資産合計	139,355	146,771
非流動資産		
有形固定資産	94,760	95,488
のれん	4,809	2,557
その他の無形資産	1,580	1,489
持分法で会計処理されている投資	412	8,829
その他の金融資産	27,272	26,059
退職給付に係る資産	1,633	1,175
繰延税金資産	860	1,085
その他の非流動資産	1,566	1,444
非流動資産合計	132,893	138,126
資産合計	272,247	284,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	10,408	18,499
営業債務及びその他の債務	45,494	45,492
その他の金融負債	33	60
未払法人所得税等	2,478	1,739
引当金	218	1,114
その他の流動負債	395	351
流動負債合計	59,027	67,256
非流動負債		
借入金	33,286	26,902
その他の金融負債	246	102
退職給付に係る負債	2,906	2,774
引当金	568	566
繰延税金負債	5,686	6,433
その他の非流動負債	267	230
非流動負債合計	42,958	37,006
負債合計	101,985	104,263
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,359
自己株式	△6,758	△6,775
その他の資本の構成要素	7,171	6,692
利益剰余金	95,536	106,399
親会社の所有者に帰属する持分 合計	168,450	178,818
非支配持分	1,812	1,816
資本合計	170,262	180,635
負債及び資本合計	272,247	284,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	211,819	212,952
売上原価	△145,961	△149,273
売上総利益	65,857	63,679
販売費及び一般管理費	△46,607	△46,386
事業利益	19,251	17,293
その他の収益	244	333
その他の費用	△896	△4,040
営業利益	18,598	13,587
金融収益	1,080	1,304
金融費用	△220	△256
持分法による投資利益	37	4,914
税引前利益	19,495	19,548
法人所得税費用	△4,197	△4,298
当期利益	15,298	15,251
当期利益の帰属		
親会社の所有者	15,078	15,084
非支配持分	220	167
当期利益	15,298	15,251
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	320.36	320.51
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	15,298	15,251
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	1,640	△2,075
確定給付制度の再測定	637	△341
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△12	△1
純損益に振替えられることのない項目合計	2,265	△2,416
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	126	3
在外営業活動体の換算差額	△658	916
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△15	△34
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△547	885
税引後その他の包括利益	1,718	△1,531
当期包括利益	17,016	13,719
当期包括利益の所属		
親会社の所有者	16,833	13,561
非支配持分	183	158
当期包括利益	17,016	13,719

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素			合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額			
当期首残高	37,143	35,358	△6,742	82,352	9,164	—	△368	△2,685	6,110	1,815	156,037
当期利益	—	—	—	15,078	—	—	—	—	—	220	15,298
その他の包括利益	—	—	—	—	1,640	625	126	△636	1,755	△37	1,718
当期包括利益	—	—	—	15,078	1,640	625	126	△636	1,755	183	17,016
剰余金の配当	—	—	—	△2,589	—	—	—	—	—	△187	△2,775
自己株式の取得	—	—	△16	—	—	—	—	—	—	—	△16
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	—	695	△70	△625	—	—	△695	—	—
所有者との取引合計	—	—	△16	△1,894	△70	△625	—	—	△695	△187	△2,791
当期末残高	37,143	35,358	△6,758	95,536	10,734	—	△242	△3,321	7,171	1,812	170,262

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				合計	非支配 持分	資本 合計
その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額					確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額				
当期首残高	37,143	35,358	△6,758	95,536	10,734	—	△242	△3,321	7,171	1,812	170,262
当期利益	—	—	—	15,084	—	—	—	—	—	167	15,251
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,075	△341	3	891	△1,523	△9	△1,531
当期包括利益	—	—	—	15,084	△2,075	△341	3	891	△1,523	158	13,719
剰余金の配当	—	—	—	△3,177	—	—	—	—	—	△154	△3,330
自己株式の取得	—	—	△18	—	—	—	—	—	—	—	△18
自己株式の処分	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	2
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	—	△1,044	703	341	—	—	1,044	—	—
所有者との取引合計	—	1	△17	△4,221	703	341	—	—	1,044	△154	△3,347
当期末残高	37,143	35,359	△6,775	106,399	9,362	—	△239	△2,431	6,692	1,816	180,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	19,495	19,548
減価償却費及び償却費	9,793	10,152
減損損失	101	2,305
受取利息及び受取配当金	△1,001	△1,304
支払利息	220	235
持分法による投資損益(△は益)	△37	△4,914
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△5,439	962
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	3,129	△792
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,075	△3,712
その他	301	449
小計	24,487	22,929
利息の受取額	388	736
配当金の受取額	611	562
利息の支払額	△220	△234
法人所得税の支払額	△3,211	△3,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,054	20,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,618	△10,755
有形固定資産の売却による収入	620	194
投資有価証券の取得による支出	△658	△1,244
投資有価証券の売却による収入	273	645
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△3,545
その他	△1,363	△911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,745	△15,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△147	140
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	4,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△3,480	△483
配当金の支払額	△2,589	△3,177
非支配持分への配当金の支払額	△187	△154
その他	△50	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,453	△2,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△795	729
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,062	3,081
現金及び現金同等物の期首残高	49,498	56,559
現金及び現金同等物の期末残高	56,559	59,640

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下、IFRS第15号）を適用しており、収益の認識に関する会計方針を次のとおりに変更しております。IFRS第15号適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

当社グループは、半導体関連材料、高機能プラスチック製品およびクオリティオブライフ関連製品の製造販売等を主な事業としており、このような製品販売につきましては、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客への財の移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で認識しており、値引、割戻しおよび付加価値税等の税金を控除後の金額で測定しております。

なお、IFRS第15号の適用による影響は軽微であり、適用開始日の利益剰余金に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、「その他の流動負債」に含めていた「引当金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「その他の流動負債」に表示していた613百万円のうち、218百万円を「引当金」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた264百万円は、「持分法による投資損益(△は益)」△37百万円、「その他」301百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付金の回収による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「長期貸付金の回収による収入」30百万円、「その他」△1,392百万円は、「その他」△1,363百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入れによる収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「長期借入れによる収入」8百万円、「その他」△58百万円は、「その他」△50百万円として組み替えております。

(追加情報)

資本業務提携

(1) 資本業務提携の概要

当社は、2019年3月20日付で川澄化学工業株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、2019年3月26日付で同社の既存株主から同社の普通株式4,762,980株（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合23.10%）を譲り受けました。

同社は、1954年に日本で初めてプラスチック製の採血・輸血セットを実用化し、近年では世界初となる開窓型胸部大動脈瘤用ステントグラフトを上市、国内外で販売するなど、低侵襲の先端医療機器の研究開発に力を入れております。

当社は、医療機器を含むヘルスケア事業を創生領域の一つと定め、今後拡大する血管内治療や内視鏡治療などの低侵襲治療分野を成長領域と位置付け、対象となる製品のラインナップ拡充など積極的な展開を進めており、本資本業務提携を通じて、医療機器製品事業の発展拡大を図ってまいります。

(2) 連結業績への影響

株式取得日において、川澄化学工業株式会社を持分法適用関連会社とし、同社の識別可能な資産および負債の正味の公正価値に対する当社の持分が取得原価を上回ったため、超過額4,914百万円を「持分法による投資利益」に含めて計上しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品

(2) セグメント収益および業績

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	51,659	92,583	66,879	698	211,819	—	211,819
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	152	0	—	152	△152	—
計	51,659	92,735	66,879	698	211,971	△152	211,819
セグメント利益 (事業利益)(注) 1	9,549	7,589	5,110	215	22,464	△3,213	19,251
セグメント資産	71,438	109,668	69,208	2,022	252,335	19,912	272,247
その他の項目							
減価償却費および 償却費	2,437	3,783	2,822	24	9,067	726	9,793
減損損失	—	101	—	—	101	—	101
資本的支出	2,078	5,504	2,966	89	10,636	388	11,024

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 「セグメント利益」の調整額△3,213百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,214百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。
- (2) 「セグメント資産」の調整額19,912百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,935百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での投資有価証券、基礎研究および当社の一般管理部門に係る資産等であります。
- (3) 「資本的支出」の調整額388百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	48,860	93,792	69,541	759	212,952	—	212,952
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	162	1	—	163	△163	—
計	48,860	93,954	69,541	759	213,115	△163	212,952
セグメント利益 (事業利益)(注) 1	7,997	6,664	5,420	225	20,306	△3,012	17,293
セグメント資産	76,911	108,911	78,996	1,968	266,787	18,110	284,898
その他の項目							
減価償却費および 償却費	2,571	4,022	2,897	32	9,522	630	10,152
減損損失	—	2,305	—	—	2,305	—	2,305
資本的支出	3,034	5,095	2,948	15	11,092	253	11,346

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 「セグメント利益」の調整額△3,012百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,018百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。
- (2) 「セグメント資産」の調整額18,110百万円には、セグメント間取引消去53百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,057百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での投資有価証券、基礎研究および当社の一般管理部門に係る資産等であります。
- (3) 「資本的支出」の調整額253百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

セグメント利益から税引前利益への調整は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
セグメント利益	19,251	17,293
その他の収益	244	333
その他の費用	△896	△4,040
営業利益	18,598	13,587
金融収益	1,080	1,304
金融費用	△220	△256
持分法による投資利益	37	4,914
税引前利益	19,495	19,548

(関連情報)

地域ごとの情報

(外部顧客への売上収益)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
83,902	34,101	45,192	26,891	21,733	211,819

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
85,222	33,237	45,039	27,285	22,169	212,952

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	15,078	15,084
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	47,066	47,062
基本的1株当たり当期利益(円)	320.36	320.51

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、基本的1株当たり当期利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(2019年6月24日付予定)

本件につきましては、2019年6月24日開催予定の第128期定時株主総会および株主総会後の監査役会を経て正式に決定する予定です。

1. 新任取締役候補

取締役(社外) で ぐち とし ひさ
出口 敏 久 (現 住友化学株式会社 取締役)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 あお き かつ しげ
青 木 勝 重 (現 住友化学株式会社 内部統制・監査部長)

監査役(社外) やま ぎし かず ひこ
山 岸 和 彦 (現 あさひ法律事務所 パートナー)

監査役(社外) なが しま えつこ
永 島 恵津子 (現 公認会計士永島会計事務所 公認会計士)

3. 補欠監査役候補

ゆ ふ せつ こ
由 布 節 子 (現 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 シニアパートナー)

(注) 由布節子氏は、社外監査役の要件を満たしております。

4. 退任予定取締役

取締役(社外) うえ だ ひろし
上 田 博

5. 退任予定監査役

常勤監査役 あか さか たか お
赤 坂 貴 夫

監査役(社外) とみ た じゅん じ
富 田 純 司

監査役(社外) こ いずみ よし こ
小 泉 淑 子